

米雇用情勢は民間部門主導で 11 月も堅調

11 月雇用統計では、民間部門が主導し、非農業部門雇用者数が前月差 +14.6 万人と高い伸びを維持。財生産部門を中心にハリケーン・サンディの影響はあるも、サービス部門が底堅く推移。但し、公的部門には不安材料も。失業率は 7.7% へ低下も主因は労働力率低下であり、割り引いて見る必要。

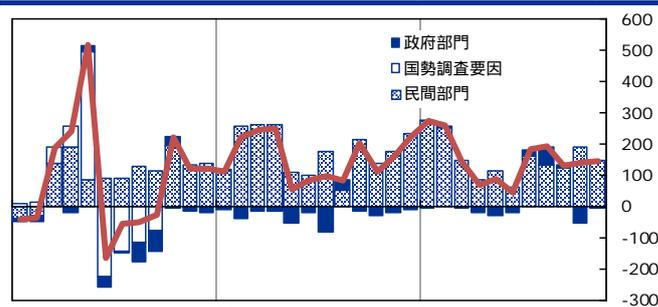
11 月 NFP は前月差 14.6 万人を確保

米労働省が公表した 2012 年 11 月の雇用統計は、予想外に堅調な内容だった。事業所データから算出される非農業部門雇用者数（NFP：Nonfarm Payroll Employment）は 11 月に前月差 +14.6 万人と 10 月改訂値の +13.8 万人を上回る伸びを示した。市場予想では、ハリケーン・サンディによる就業不能の影響から、+8.5~9.0 万人と 10 万人を下回る増加が見込まれていたため、大きなサプライズと言える。内訳は民間部門が +14.7 万人（10 月 +18.9 万人）、公的部門は 0.1 万人（10 月 5.1 万人）である。

サンディは悪影響を及ぼしたが...

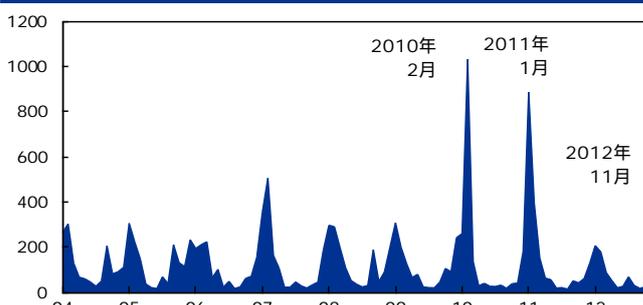
家計調査ベースでの「悪天候により就業不能だった雇用者数」は 36.9 万人と 2007~2011 年の 5 年平均 6.5 万人を大きく上回っており、サンディは雇用情勢に一定の悪影響を及ぼしたと考えられる。しかし、サンディの悪影響は、昨年や一昨年の大雪による就業不能雇用者数を大きく下回っており、少なくとも全米ベース

非農業部門雇用者数の推移（前月差、千人）



(出所) CEIC

悪天候により就業不能だった雇用者数（千人）



(出所) US Department of Labor

雇用統計サマリー

	非農業部門雇用者数							失業率 (%)	労働力率 (%)	
	(千人/月)	民間					政府			
		財生産	建設	製造	サービス					
2009年	423	417	212	87	116	205	6	9.3	65.4	
2010年	84	103	1	16	9	105	19	9.6	64.7	
2011年	148	171	31	6	18	140	23	8.9	64.1	
2011年	10~12月期	164	184	25	6	13	158	20	8.7	64.0
2012年	1~3月期	226	226	47	1	41	179	0	8.2	63.8
	4~6月期	67	88	1	12	10	89	21	8.2	63.7
	7~9月期	168	140	4	2	4	143	29	8.1	63.6
2012年	9月	132	122	17	1	16	139	10	7.8	63.6
	10月	138	189	18	15	10	171	51	7.9	63.8
	11月	146	147	22	20	7	169	1	7.7	63.6

(出所) U.S. Department of Labor (注) 失業率及び労働力率の四半期及び暦年データは平均値。

の雇用統計で見た場合、際立って大きなものではなかった模様である¹。

下方修正は2ヶ月で 4.9万人と大きい、公的部門に集中

11月実績の公表に伴い、NFPは9月データが前月差+14.8万人から+13.2万人へ、10月データは+17.1万人から+13.8万人へ、合計4.9万人下方修正された。この下方修正分を考慮すれば、11月NFPの水準は市場予想並みとも言える。但し、今回の下方修正は公的部門に集中しており、修正幅は公的部門が2ヶ月計で4.8万人に対し、民間部門は0.1万人とほぼ変わらずである。

民間部門の雇用情勢が改善傾向を強める一方、公的部門に不安

以上を踏まえれば、サンディは民間部門の雇用情勢に（際立ってはいないが）一定の悪影響を及ぼし、民間部門の雇用の伸びは10月の前月差+18.9万人が11月は+14.7万人へ減速したが、それでも15万人前後の伸びを確保し、堅調との評価が可能である。以前、解決の目途がついていない「財政の崖」に対する懸念はあるものの、民間部門の雇用情勢は改善傾向を強めていると判断できる。

一方、10月分が3.8万人も下方修正され、前月差5.1万人と昨年7月以来の減少を記録した公的部門の動きが懸念される。公的部門は今年に入り下げ止まりの動きを見せていたが、10月以降は再び弱含んでいる。11月は0.1万人とほぼ横ばいだが、民間部門とは逆に、サンディからの復旧活動がプラスに寄与している可能性があり、そのプラスを加味しても横ばい近傍に過ぎないとも解釈できる。「財政の崖」を控える下で、不安が募る内容と言えるだろう。

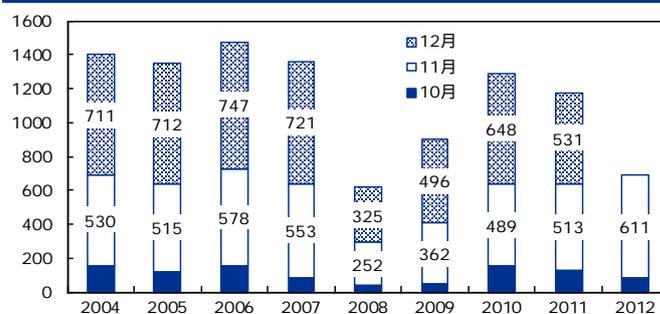
年末商戦の好調が小売業の雇用を押し上げ

足元で民間雇用者数の増加をサポートしている要因の一つとして、年末商戦の序盤戦好調が指摘できる。

小売業の雇用者数は10月前月差+5.1万人、11月+5.3万人と2ヶ月連続で高い伸びを示した。2ヶ月で10万人を超える雇用増加は金融危機後で初めてである。年末商戦の影響を確認するために原系列の前月差を用いて商戦に向けた季節雇用の大きさを確認すると、10月こそ+8.0万人と2011年の+12.9万人を下回っていたが、11月は+61.1万人と2011年の+51.3万人を大きく上回る伸びを示している。こうした10～11月における小売業の季節雇用は、金融危機後において最大、金融危機前と比較しても遜色ない水準である。但し、「財政の崖」問題などを受け、消費者マインドが12月に急低下するなど、今後については不安材料がある点には留意が必要である。昨年同様、12月に小売業雇用の伸びが失速するリスクがある。

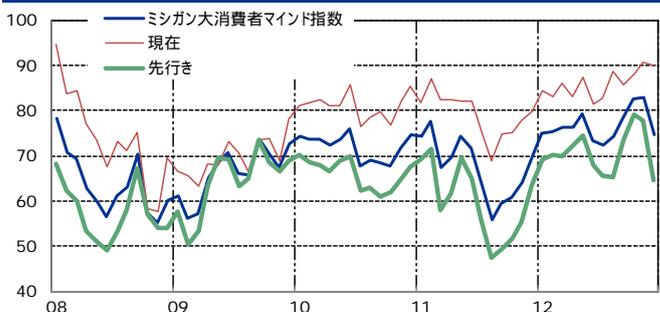
失業率は7.7%に低下したものの、労働力率も低下家計調査から算出される失業率は、11月に7.7%（10

小売業の年末商戦の雇用増減（原系列、前月差、千人）



(出所) U.S. Department of Labor

ミシガン大消費者マインド指数



(出所) Univ. Michigan, Thomson Reuters

¹ 但し、同じ雇用情勢を示すADP調査では、公表元であるMoody'sによるとサンディの影響で製造業、小売業、レジャー、医療などで合計8.6万人の雇用が押し下げられた模様である。統計により、認識は異なる。

月7.9%)へ低下、2008年12月の7.3%以来の低水準を記録した。しかし、11月の失業率低下は、労働力率が63.6%へ0.2%Pt低下した影響が大きく、必ずしもポジティブに評価できるものではない。労働力率低下を受けて労働力人口が35.0万人(10月+57.8万人)と3ヶ月ぶりに減少、失業者数(22.9万人)の減少も招き、失業率の低下に繋がった。なお、雇用者数も12.2万人(10月+41.0万人)と3ヶ月ぶりに減少している。なお、過去1年の雇用者数増加率はNFPが前年比1.43%、家計調査雇用者数は1.88%、家計調査雇用者数をNFP概念に調整したベースでも1.39%と、均してみると家計調査データが劣っている訳ではない。但し、労働力率に明確な回復傾向が未だに確認できない点は、米国の潜在成長率を考える上で憂慮される。

【11月雇用統計の分析】

財生産にサンディの影響も、サービスが好調

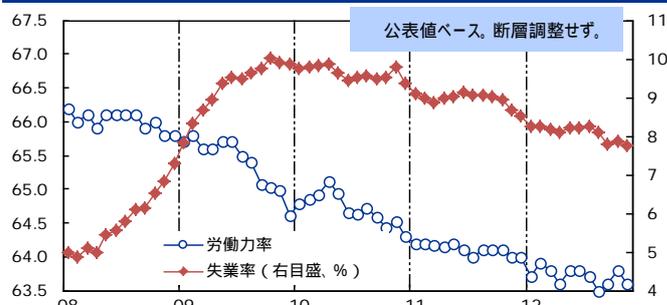
11月の民間雇用者数を業種別に見ると、財生産部門が前月差2.2万人(10月+1.5万人)と再び減少に転じる一方、サービス部門は+16.9万人(10月+17.1万人)とほぼ前月並みの伸びを確保し、堅調だった。財生産部門では、製造業が0.7万人(10月+1.0万人)、建設業も2.0万人(10月+1.5万人)と共に減少している。鉱工業生産統計などでサンディが製造業などを大きく押し下げたことが確認されている点や、被害により建設業が工事不能に陥ったと考えられる点に概ね整合的である。一方、サービス業は、上述した小売業や事業支援(10月+5.5万人 11月+4.3万人)やレジャー(+2.0万人 +2.3万人)、情報通信(0.5万人 +1.2万人)が牽引して、高い伸びを維持した。レジャーの内訳を見ると、外食は減速しておりサンディの影響と考えられるが、芸術関連やアミューズメントが予想外に好調だった。

なお、家計調査ベースの雇用者数内訳を見ると、11月はフルタイム雇用が前月差+19.8万人(10月+23.3万人)と4ヶ月連続で増加する一方、パートタイム雇用は33.7万人(10月+14.4万人)と2ヶ月ぶりに減少している。全体の雇用者数は減少したものの、雇用の質は改善したと言える。

長期失業問題は方向として改善

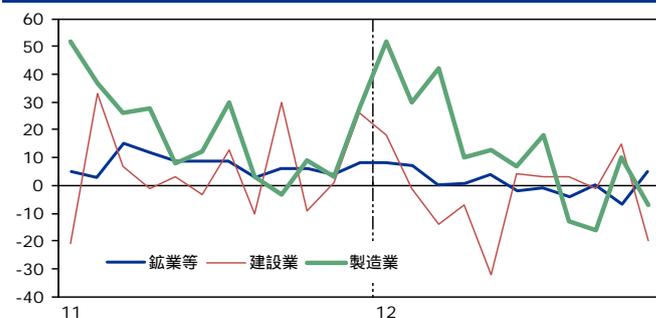
長期失業の動向を見ると、10月に5か月ぶりに上昇

労働力率と失業率の推移(%)



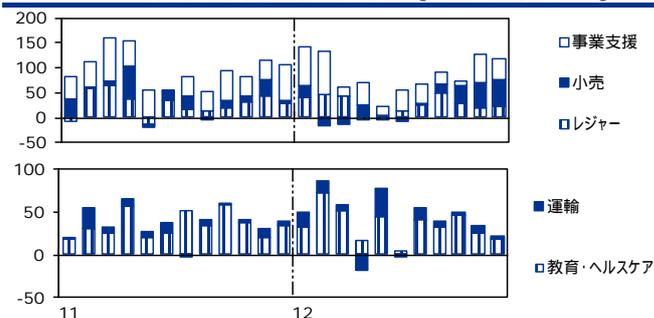
(出所)CEIC

財生産部門の雇用者数推移(前月差、千人)



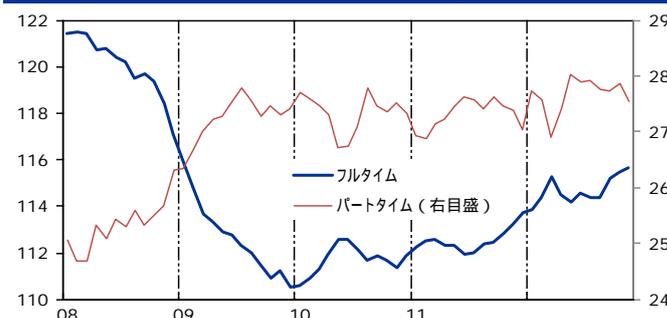
(出所)CEIC

サービス部門の雇用者数推移(前月差、千人)



(出所)CEIC

就業時間別雇用者数の推移(百万人)



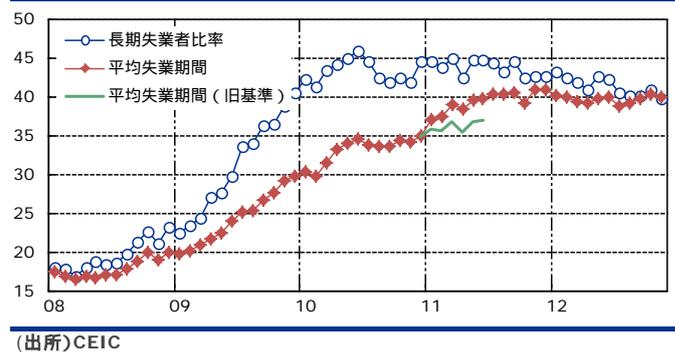
(出所)CEIC

した長期失業者比率（失業者全体に占める 27 週以上失業者の割合）は再び低下へ向かい、11 月は 39.8%（10 月 40.8%）と 2009 年 11 月以来の 40%割れを記録した。また平均失業期間も 40.0 週（10 月 40.2 週）へ僅かながら低下しており、長期失業問題が方向としては緩和されている。但し、未だ極めて多数の長期失業者が存在していることも確かであり、「財政の崖」に含まれる緊急失業保険給付の終了は、相応の景気下押し圧力を発揮すると考えられる。

賃金の上昇圧力は未だ見られず

11 月の全労働者ベースの賃金は 12 ヶ月前比 1.7%（10 月 1.6%）製造及び非管理労働者に限った場合は 1.3%（10 月 1.2%）と共に若干伸びを高めた。しかし、いずれも絶対水準としては極めて低い伸びであり、米国の労働需給が賃金上昇に繋がるほどには改善していないことを示している。

長期失業の動向（%、週）



平均時給の推移（全労働者、%）

